決　算　報　告　書

第　50　期

自 令和　6年　4月　1日

至 令和　7年　3月 31日

東明興業株式会社

東京都練馬区谷原1-12-10

貸　借　対　照　表

令和　7年　3月 31日　　（当期会計期間末）

東明興業株式会社

印刷日付：令和 7年 5月23日

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
〖流動資産〗	〖 5,177,668,744〗	〖流動負債〗	〖 1,661,598,241〗
		〖固定負債〗	〖 3,739,655,000〗
		長期借入金	3,034,655,000
		社債	705,000,000
		負債の部合計	5,401,253,241
〖固定資産〗	〖 1,950,453,555〗		
（有形固定資産）	（ 1,039,095,421）		
		純資産の部	
		科　　目	金　　額
		〖株主資本〗	〖 1,726,869,058〗
		〖資本金〗	〖 80,000,000〗
		〖資本剰余金〗	〖 75,658,372〗
		資本準備金	75,658,372
		〖利益剰余金〗	〖 1,571,210,686〗
		（その他利益剰余金）	（ 1,571,210,686）
		特別償却準備金	22,280,252
（無形固定資産）	（ 5,422,776）	圧縮積立金	23,297,370
		繰越利益剰余金	1,525,633,064
（投資その他の資産）	（ 905,935,358）		
		純資産の部合計	1,726,869,058
資産の部合計	7,128,122,299	負債・純資産の部合計	7,128,122,299

損　益　計　算　書

自 令和　6年　4月　1日　至 令和　7年　3月 31日　　(当期累計期間)

東明興業株式会社

印刷日付: 令和 7年 5月23日

(単位：円)

科　　目	金　　額	
【売上高】		5,600,362,635
【売上原価】		4,154,548,603
		1,445,814,032
【販売費及び一般管理費】		1,028,691,174
営業利益		417,122,858
【営業外収益】		118,927,619
【営業外費用】		54,860,485
経常利益		481,189,992
【特別利益】		
固定資産売却益		7,954,538
【特別損失】		
固定資産除却損		20,884
税引前当期純利益		489,123,646
法人税等		168,446,384
当期純利益		320,677,262

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日 （当期累計期間）

東明興業株式会社

印刷日付：令和 7年 5月23日

（単位：円）

科目	変動事由		金額
【株主資本】			
【資本金】	当期首残高及び当期末残高		80,000,000
【資本剰余金】			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高		75,658,372
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高		75,658,372
【利益剰余金】			
（その他利益剰余金）			
特別償却準備金	当期首残高		32,441,230
	当期変動額	その他	△10,160,978
	当期末残高		22,280,252
圧縮積立金	当期首残高		0
	当期変動額	その他	△23,297,370
	当期末残高		△23,297,370
繰越利益剰余金	当期首残高		1,655,092,194
	当期変動額	当期純利益	320,677,262
		その他	△450,136,392
	当期末残高		1,525,633,064
利益剰余金合計	当期首残高		1,687,533,424
	当期変動額		△116,322,738
	当期末残高		1,571,210,686
株主資本合計	当期首残高		1,843,191,796
	当期変動額		△116,322,738
	当期末残高		1,726,869,058
純資産合計	当期首残高		1,843,191,796
	当期変動額		△116,322,738
	当期末残高		1,726,869,058

個 別 注 記 表

自　令和　6年　4月　1日　　至　令和　7年　3月　31日

東明興業株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券　　時価法を採用しています。
なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的債権　　償却原価法を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に事業の用に供したものは、旧定率法を採用しています。
平成19年4月1日以後に事業の用に供したものは、定率法を採用しています。
ただし、建物については平成10年4月1日以後に事業の用に供したものは旧定額法、平成19年4月1日に事業の用に供したものは定額法、建物付属設備と構築物は平成28年4月1日以後に事業の用に供したものは定額法で償却しています。

3. リース取引の処理方法

① リースの所有者が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税の会計処理　　税抜経理方式によっています。

II. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　2,631,560,749円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数　　425,000株